

はじめに

第2分科会幹事 須川英徳、孫承喆

日韓歴史共同研究委員会第二期の第2分科会は、2007年6月23日、東京にて開催された両国委員による全体会議をもって発足し、以後、本分科会としては編集会議も含め15回にわたる共同研究会を開催した。開催地と報告内容などについては、次節を参照されたい。

1.分科会の構成

第2分科会両国の委員は次の通りである。分科会の発足から報告書作成にいたるまで、委員の交代もしくは途中参加はなかった(日本側五十音順、韓国側カナダラ順。なお所属は2009年11月現在、以下同じ)。

○日本側委員

桑野栄治(久留米大学文学部准教授)

佐伯弘次(九州大学大学院人文科学研究院教授)

須川英徳(横浜国立大学教育人間科学部教授)日本側第2分科会幹事

○韓国側委員

孫承喆(江原大学校人文大学史学科教授)韓国側第2分科会幹事

李啓煌(仁荷大学校文科大学日語日文学専攻教授)

韓明基(明知大学校人文大学史学科教授)

2.分科会の担当した時代

第2分科会は中世・近世分野を担当することと定めるが、両国における時代区分の相違を考慮して、日本史では平安時代中ごろから江戸時代(開港以前)、韓国史では高麗・朝鮮時代(開港以前)までを対象時期とした。おおよそ10世紀から19世紀半ばまでである。

3.研究の基本方針とテーマ

第2分科会では、日韓歴史共同研究委員会の設置目的に鑑み、第1期日韓歴史共同研究委員会第2分科会の共同研究を深化させるとともにさらに発展させることを前提に、次のような事柄を共同研究の基本方針に定めた。また、日本側は日本における研究成果や現況を、韓国側は韓国における研究成果や現況を主に扱うことで、両国における歴史研究の基本的な立脚点や関心の違いを明らかにすることに努めた。

- ①議論や検討の対象は、学術的な著作物(論文、著書)とする。
- ②当該時期の両地域の関係について、共同研究を行うことを主眼とし、そのための共同研究主題を定める。
- ③両国間の学説・解釈の違いがあると思われる分野について、両国での現況や研究史を共同で調査・研究する。そのために、必要な分野について、研究協力者(共同研究者)を依頼する。
- ④共同調査・研究を通じ、学説・歴史認識について共通点を導き出すと同時に、差異点は差異点として、正確に把握することによって、相互理解と認識の深化を志向する。
- ⑤研究者・教科書執筆者など、両国の関係者らが研究や歴史教科書執筆の過程で利用可能なものをまとめることで、教科書問題で提起された葛藤の解消と日韓両国民間の相互理解に寄与できることをめざす。

上記②④の方針に従い、双方の承認を経て、各委員が担当する研究主題を以下のように定めた。

第1主題: 14-15世紀東アジア海域世界と日韓関係(倭寇の構成問題を含む)

担当者 佐伯弘次委員、孫承喆委員

第2主題: 東アジア世界と文禄・慶長の役(国際関係と原因問題を含む)

担当者 桑野栄治委員、李啓煌委員

第3主題: 17-18世紀東アジア世界と日韓関係(通信使と倭館の意味を含む)

担当者 須川英徳委員、韓明基委員

上記③④の方針に従い、双方の承認を経て、下記の学説史整理を、各研究協力者に依頼した。

研究協力者(日本側)

森平雅彦(九州大学大学院人文科学研究院准教授)

「日本における高麗時代日韓関係史研究の学説史的検討」

中田稔(神奈川県立茅ヶ崎高等学校教諭)

「日本における倭寇研究の学説史的検討」

荒木和憲(文化庁文化財部美術学芸課文部科学技官)*研究協力時は日本学術振興会特別研究員

「日本における16世紀代日韓関係史研究の学説史的検討」

中野等(九州大学大学院比較社会文化研究院教授)

「日本における文禄・慶長の役研究の学説史的検討」

山口華代(長崎県立対馬歴史民俗資料館学芸員)

「日本における倭館・朝鮮通信使研究の学説史的検討」

共同研究者(韓国側)

李在範(京畿大学校人文大学史学科副教授)

「韓国における高麗時代日韓関係史の学説史的検討」

金普漢(檀国大学校教養学部助教授)

「韓国内の倭寇研究の学説史的検討」

韓文鍾(全北大学校人文大学史学科副教授)

「韓国における朝鮮前期日韓関係史研究の学説史的検討」

盧永九(国防大学校国防管理大学院副教授)

「韓国における壬辰倭乱研究の学説史的検討」

4. 史料解題集の作成

上記の研究方針の⑤にしたがい、両国に存在する日韓関係史の基本史料にたいし、史料解題集を作成するものとした。

日本側

「中世・近世日韓関係史料解題集」

韓国側

「日韓関係史料解題集(中・近世)」(孫承喆、金剛一:江原大学校古文書センター研究員)

「壬辰倭乱関連史料解題集」(李相薫:海軍士官学校博物館)

5. 報告書の構成及び内容

第1部では第1期の研究主題を深化し、現在の日韓両国で学説・解釈の差があると思われる3つの主題について、両国の基本的な歴史への関心の有り方の違いに留意しつつ、それぞれの観点の違いと共通点を明らかにしようと努めた。

さらに各主題についての両国委員の見解を座談会の形式で討論し、その内容をすべて収録した。これらの内容を概括的に整理すると次の通りである。

「14-15世紀東アジア海域世界と日韓関係(倭寇の構成問題を含む)」

佐伯委員:東アジア海域世界という空間的広がりの中なかで、日本、中国(元・明)、朝鮮半島(高麗・朝鮮)という三者の関係から、どのように倭寇が発生し、終息していったのかを論じ、日韓関係は東アジアの中なかで閉じるものではなく、琉球などを介して東南アジアにもつながる関

係であったと述べた。

孫承喆委員：14、15世紀東アジア海域世界の状況を倭寇の略奪の様子を描いた『三綱行實圖』の倭寇関連の挿話と記事を中心に倭寇の残虐さを浮かびあがらせ、1382年と1383年度に江原道寧越での「仮倭事件」と1470年、1480年代の南海での「水賊事件」の記事を分析し「倭寇＝高麗・朝鮮人説、濟州道海民説」の不当さを論じた。

「東アジア世界と文禄・慶長の役(国際関係と原因問題を含む)」

桑野委員：15、16世紀における東アジア各国の関係を、明と朝鮮、明と琉球、明と日本にわけて外交儀礼の面から比較考察し、同じく明の冊封を受けたとしてもその内実には大きな相違があったこと、さらに文禄・慶長の役の当事者ともいうべき朝鮮国王宣祖と豊臣秀吉では、国王冊封や対明儀礼が意味するものは大きく異なったことを明らかにした。

李啓煌委員：「韓国と日本学界の壬辰倭乱原因論」についての主題で、韓国学界の見解は、日本の研究を受け入れながらも、豊臣政権の内部矛盾に焦点を合わせる方向と秀吉個人の性向を強調する方向に分けて分析した。反面、日本学界の壬辰倭乱原因についての見解は、敗戦前には大部分が秀吉英雄観に立脚し、すべて「朝鮮不服属論」で整理した。そして敗戦後の諸説の特徴は、秀吉政権の矛盾と特質にその原因を探しており、内部矛盾を解決するため壬辰倭乱を起こしたと分析した。

「17－18世紀東アジア世界と日韓関係(通信使と倭館の意味を含む)」

須川委員：17、18世紀の東アジア世界における多国間関係を理解するために、従来は中国による秩序設定が中心軸であったものが、16世紀以降の海域世界の急速な流動化、そしてもう一つの軸として日本の比重の増大、戦乱、王朝交代を経ての「鎖国」、制限貿易による新たな秩序化へと移り変わった国際関係のなかでの日韓の関係を考察した。

韓明基委員：特に倭館問題をめぐる対日認識を中心に扱い、17、18世紀日韓関係で倭館と関連して表れる朝鮮の対日政策と認識について考察した。朝鮮は壬辰倭乱直後の困難な時代状況に押され不本意ながらも倭館の再建を許容したが、以後「倭館問題」を処理する過程では、明・清との外交関係と連動して倭館問題を処理し、日本との友好を維持しながらも国家の威厳と体面を守るため苦悩に満ちた模索を重ねたと説明した。

一方、座談会では発表された主題論文についての合同討論会をし、その録音記録の全文を収録した。座談会を通じた、いくつかの成果を紹介すると、まず争点になっている倭寇構成に関して日韓両国で一致した見解を提示した。即ち「14世紀、15世紀倭寇の主要な構成員は、壱岐、対馬、松浦地方の海民であるという見解が最も妥当である。もちろん高麗・朝鮮の海民らが倭寇を仮装し倭寇になる形態もあったが、それが倭寇の主流ではないということを史料上言うことができる」ということで意見の一致を見た。

そして壬辰倭乱原因に関してもより具体的に深く扱い、倭館と通信使研究も東アジア全体の枠の中で照明しなければならず、日韓関係史を見る視角を新しい方式ですべきであろうことにも意見の一致を

見た。たとえば冊封体制についても当時の日韓双方の認識が大きく異なっていたことが明らかになり、倭館や通信使を見るにあたっても巨視的であると同時に微視的な観点がすべて動員されなければならないという提案があった。このような提案はこれから多くの研究者らに新しい研究の契機になるだろうと期待する。

第2部では、研究史は高麗時代日韓関係、倭寇、朝鮮前期日韓関係、文禄・慶長の役(壬辰倭乱)を主題に、すでに発表された研究成果物(論著および各種報告書)を対象に、学説史的観点から研究史を整理し、目録を作成し添付した。特に研究史整理を通じて第1期では扱わなかった「高麗時代日韓関係」、「倭寇の主体及び構成員」についての研究成果を付け加え、文禄・慶長の役(壬辰倭乱)研究についての学説史的検討、そして第1期に続き、「朝鮮前期日韓関係」についての韓国側研究成果を紹介した。また、日本側では、日本における倭館・通信使研究の現況についても報告した。

第3部では、「中近世日韓関係史料解題集」を収録した。日本側では、佐伯委員が中心となって作業を進め、日本で公開されている日韓関係史史料について目録・解題を作成した。韓国側では孫承喆・金剛一編で、朝鮮時代日韓関係史料73種を、I.紀年及び編年史書、II.謄録類、III.実学者文集、IV.外交資料集、V.日本使行録類、VI.捕虜・漂流記録、VII.個人文集などに分類し「朝鮮時代日韓関係史料解題集」を作成し、李相薫編で壬辰倭乱関連史料54種をI.官撰史料、II.親筆・筆写本類、III.野談・野史類、IV.文集類、V.実記類、VI.文集のなかの日記類などに分類し「壬辰倭乱関連史料解題集」に収録した。今後、日韓関係史研究に関心をもつ人々の助けとなることを期待する。

末尾であるが、何よりも共同研究をすることにおいて、第2分科会では、相互理解し、信頼し、尊重しながら内実のある研究を進めることができた。それは、共同研究において、自分たちの見方だけが正しく、それと一致しない見方は誤りである、あるいは、自分たちは優越していて相手は劣っているというような誤った態度で相手に接するのではなく、同じ歴史的事件や事象をめぐるどのような理解や観点の相違があるのか、そしてその違いは何に由来するのかということ、同じ歴史学徒として自らの歴史理解や歴史認識、そして歴史研究のあり方をも歴史学的考察の対象として見ることができたからであろうと考える。歴史学の眼差しは、過去にのみ向けられているのではなく、現在の自らにたいしても向けられるべきものであることを敢えて強調したい。

なお、第2分科会の活動を事務局として支えてくれた日韓文化交流基金の相沙希子さん、韓日歴史共同研究委員会の丁珍娥さん、申裕媛さんに、両国委員一同、深く感謝いたします。